

# 令和4年度 学校運営連絡協議会実施報告書

## 1 組織

- (1) 都立東久留米総合高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 副校長＝事務局長、総務主任＝事務局員 計2名
- (3) 内部委員の構成  
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭(教務担当、進路指導担当)、主任教諭(生活指導担当)、主任教諭(総務担当) 計7名
- (4) 協議委員の構成  
学識経験者(大学教授)1、保護者の会会長、市教育委員会事務局員1、近隣中学校長1、近隣小学校長1、消防署警防課長、近隣自治会長1、地域住民代表2 計9名

## 2 令和4年度学校運営連絡協議会の概要

### (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他

第1回 令和4年6月24日（金）内部委員7名、協議委員6名

- ①協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
- ②学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
- ③各年次・分掌の活動計画・取組目標について
- ④卒業生の進路状況報告
- ⑤本校の現状と課題等説明、意見交換

第2回 令和4年11月11日（金）内部委員6名、協議委員4名

- ①各分掌・学年より業務中間報告
- ②協議委員からの教育活動に対する意見
- ③学校評価の内容検討、協議（質問項目の精査）

第3回 令和5年2月3日（金）内部委員7名、協議委員5名

- ①各分掌・学年より年次事業報告と次年度に向けた課題
- ②学校評価アンケート分析
- ③協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

### (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他

第1回 令和4年10月7日（月）～11月7日（月）書面開催 内部委員4名、協議委員3名

学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察  
今年度の学校評価の実施に向けた検討、アンケート項目の精査

## 3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

### (1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

### (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

- |            |         |         |          |
|------------|---------|---------|----------|
| ・12月 全校生徒  | 対象：612人 | 回収：446人 | 回収率：73%  |
| ・12月 保護者全員 | 対象：612人 | 回収：196人 | 回収率：32%  |
| ・12月 地域・住民 | 対象：49人  | 回収：45人  | 回収率：92%  |
| ・12月 教職員   | 対象：47人  | 回収：47人  | 回収率：100% |

### (3) 主な評価項目

- ・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、地域連携  
ワークライフバランスの達成度

### (4) 評価結果の分析・考察（詳細は別紙「学校評価アンケート結果資料」）

- ・地域の回答で「わからない」が前年度より減少しており、地域との連携が回復している。
- ・生徒、地域・住民・教員の回答率が前年度より上昇し、保護者の回答率が前年度より低下した。
- ・生徒の学習満足度において、前年度より肯定的評価の割合が低い。
- ・教員の回答では授業に関する項目において肯定的評価の割合が高いが、生徒の安全に係る項目や生活指導に係る項目では評価が前年度より下がっている。

## 4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・コロナ禍が収まるにつれ、本校に対する地域の関心が高まっている事実が明らかとなった。そのよう

な中で、生徒の主体的な活動やICTの推進など、本校の新しい取り組みはいずれも好意的に受け取られており、本校の改革を外部に周知する機会として本会議が有効に機能した。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域の期待に応え、地域社会の活動や行事に参加するなど連携を深めることが課題であると明らかになった。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

- ・地域社会と連携した活動を、コロナ以前の水準まで活性化させ、さらにその上の水準を目指す。
- ・総合学科高校としてキャリア教育の充実を図り、指導内容・方法の改善を続ける。特に、多様な選択科目の設置を推進する。
- ・Society5.0 事業を通して得られた知見を活かし、一人1台端末を活用した、主体的・対話的で深い学びの推進を継続する。
- ・生活指導や特別活動が、主体的で自律的なものになるよう、組織体制や実施計画を改善する。
- ・SC、学年、保健相談部、生活指導部の連携、情報共有を推進・改善し、より組織的な教育相談体制を築いて生徒が安全・安心に学校生活を送れる環境を確保する。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 9人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数8人

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4	4					1